世界が進むチカラになる。

MUFG

海外従業員向け
コンプライアンス研修
（eラーニング）のご案内

2025年5月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

はじめに

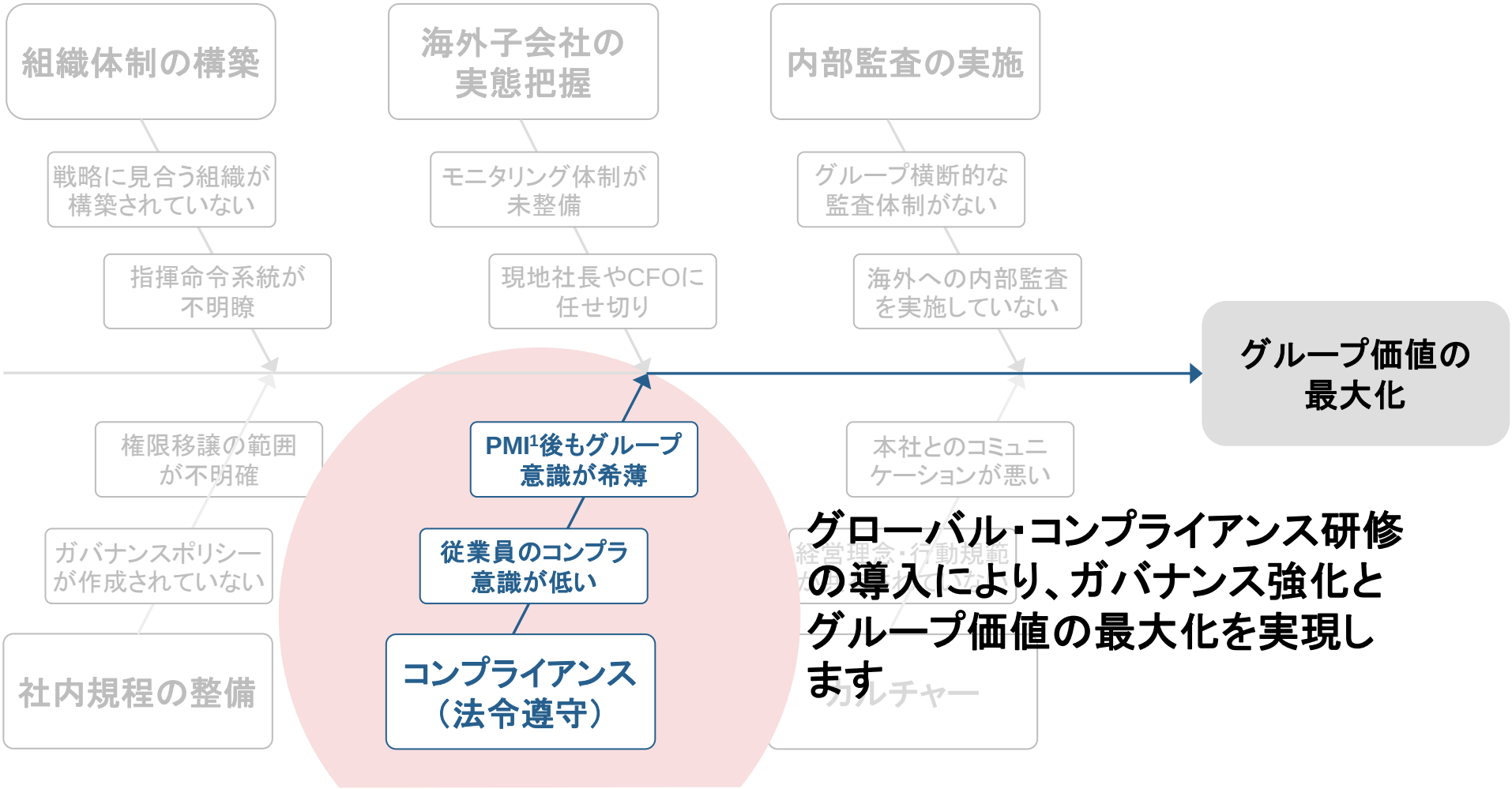
グローバルガバナンスの重要性が高まる昨今、各企業さまにおかれましては、海外拠点の管理強化に取り組まれておられることと存じます。当社では、そうした取り組みをご支援させていただくべく、日頃より各企業さまにさまざまなコンサルティングサービスを提供いたしております。

当社の「海外従業員向けコンプライアンス研修（eラーニング）」は、日本企業の海外子会社で働く現地スタッフに、インターネットを通じで各国の言語で研修を受講していただくことができるサービスです。研修のコンテンツは、諸外国のさまざまな現地法規制の遵守や不正防止をテーマとして、当社のグローバルコンプライアンスの経験豊富な専門コンサルタントが、貴社のコンプライアンス方針に沿って研修内容をカスタマイズさせていただいております。

本社からの出張者や現地出向者による現地語での研修の実施は、容易ではありません。当社のサービスが、海外従業員の皆さまへのコンプライアンス意識の浸透のお役に立てれば幸甚に存じます。

グループ価値最大化のためのグローバル・コンプライアンス研修の導入

グループ・ガバナンス高度化に向けた課題



グローバル・コンプライアンス研修の導入により、ガバナンス強化とグループ価値の最大化を実現します

（注）1. PMI（Post Merger Integration）とはM&A後の統合プロセスのこと。経営統合、業務統合、意識統合のプロセスを含む。

グループ価値最大化のためのグローバル・コンプライアンス研修の導入

eラーニングによる海外従業員向け研修により、貴社のグローバル・コンプライアンスのあるべき姿を実現します

eラーニングによる海外従業員向けコンプライアンス研修

- 本社の経営理念や行動規範を海外従業員に浸透させたい
- 研修のコストと海外現法の労力・負担を軽減したい
- 海外子会社のコンプライアンス・リスクを未然防止したい
- 本社主導でグローバル研修を定期的に実施したい

海外従業員向けコンプライアンス研修（eラーニング） 全体像

■ 諸外国において法規制が強化されるなか、グループ・ガバナンスの強化が社会的要請として求められています
■ 海外従業員のコンプラ意識の醸成と不正リスクの未然防止のため、本社主導のeラーニング研修を支援いたします

本サービスの対象となるお客さま

企業規模	海外に拠点を有する中堅企業
業　　種	業種は問わない
地　　域	地域は問わない（英語のほか主要外国語で研修可能）

海外従業員向けコンプライアンス研修の必要性

内部（社内）環境

■ 海外企業買収後の、従業員の意識改革・教育の必要性
■ 日本人の不足（コンプラ、海外）
■ 海外拠点における不正・不祥事発生

外部環境

■ グループガバナンス強化の潮流
■ 各国の法令強化とクロスボーダー化（域外適用）の動き
- 贈収賄防止
- 独禁法・競争法
- 個人情報保護　等

本社主導によるグローバルなコンプライアンス研修の実施

■ 企業理念・行動規範やコンプライアンス意識をグループ内で浸透させるために、本社主導の海外拠点向けコンプライアンス研修を導入する
■ 一方、現地固有の法令・規制については、海外拠点のコンプライアンス担当者による指導・研修も必要

eラーニングの意義・目的とメリット

目的・意義

- 本社の経営理念・行動規範やコンプライアンス方針等を現地社員全員へ浸透させる
- 法規制の理解と共に、過去事例やケーススタディを通じてコンプライアンスリスクの重大性を認識させる

一般的なメリット

- 受講者は、いつでも受講できる
- 本社から受講状況等をモニタリングできる
- 集合研修に比べて交通費・人件費等が節約できる
- ID・パスワードにより情報セキュリティが守られる
- 研修記録が、企業のコンプラ強化努力の証跡になる

MURCによる支援の特徴

- 海外コンプライアンスに精通したコンサルタントによるテーマ選定、教材作成等の支援
- 貴社のニーズに応じた研修教材のカスタマイズ
- 研修コストの節約（教材開発費、専門家による現地法規制の確認、システム導入費用の削減）
- Panasonicグループのeラーニングプラットフォームによる多言語での研修
- MURCの業務監査支援との併用により、海外拠点の課題解決に資する実効的な研修が期待できる

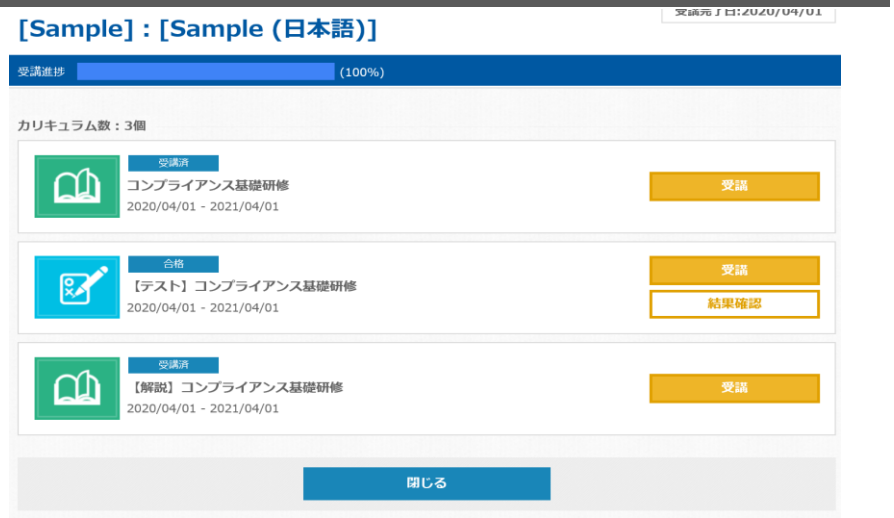
コンプライアンス研修（eラーニング）の進め方

eラーニングによる研修は、貴社本社、研修対象拠点および当社の共同作業で進めます

事前協議	● 研修対象拠点、受講者数および研修実施時期を含む全体的な研修規模およびスケジュールの決定 ● 貴社本社から研修対象拠点に対する研修実施の通知 ● 研修対象拠点における受講者の決定
研修教材の作成	● 貴社のご要望をお伺いして研修テーマを選定し、eラーニング教材の内容・構成を決定 ● コンテンツの作成およびカスタマイズ ● 必要に応じて、研修教材を現地語に翻訳
受講準備	● eラーニングシステムに研修教材をアップロード ● 受講者リストに基づき、各受講者のID・パスワードを設定 ● 研修対象拠点から各受講者に対して、ID・パスワードおよび研修開始の連絡
研修実施と結果還元	● 各受講者が、決められた期間内にeラーニングを受講。確認テストの合格をもって研修終了 ● 当社による受講状況のモニタリング ● 研修期間終了後、研修や確認テスト等の分析や気付きを貴社に還元

eラーニングの画面イメージ

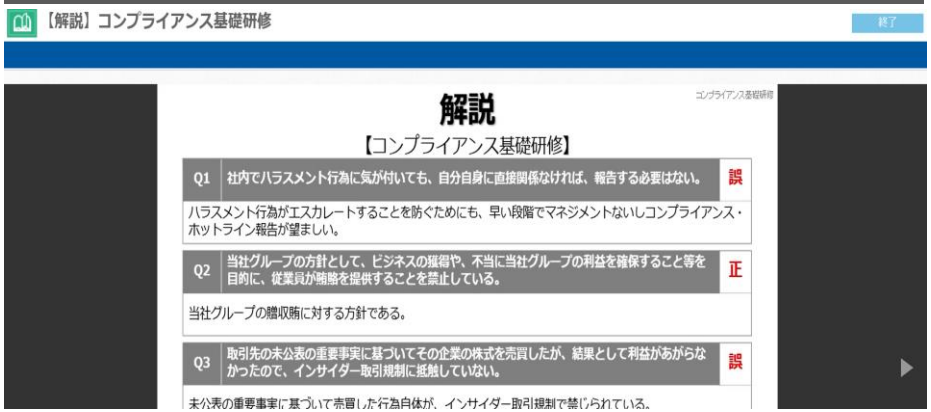
①メニュー画面



②教材画面

③確認テスト

④確認テストの解説



研修教材・コンテンツの例①：コンプライアンス全般

コンプライアンス全般研修の目次（例）

はじめに

Ⅰ　グローバルコンプライアンス事項

1. 法令等の遵守
2. 人権の尊重および職場環境の向上
3. 誠実な行動と公私のけじめ
4. 情報の適正な管理
5. 反社会的勢力への対応

Ⅱ　贈収賄防止

Ⅲ　カルテル等の不正競争防止

Ⅳ　情報セキュリティ

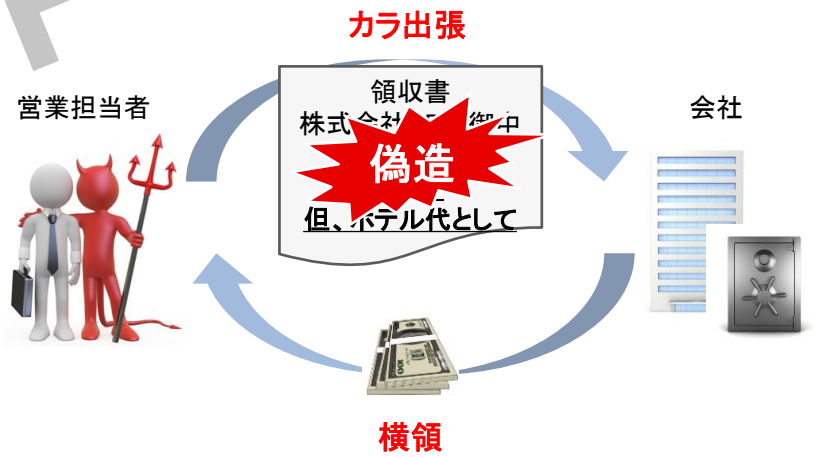
Ⅴ　個人情報保護

Ⅵ　各国における不正・不祥事の事例等

Ⅶ　内部通報制度

Ⅷ　グループ行動指針とコンプライアンス基本方針

例　営業担当者は架空の出張を会社に申告し、旅費の領収書を偽造して出張費用を請求し、代金を横領した



SAMPLE

研修教材・コンテンツの例②：テーマ研修「贈収賄防止」

テーマ研修「贈収賄防止」の目次（例）

Ⅰ　贈収賄とは

1.　贈収賄

2.　ファシリティ・ペイメント

Ⅱ　贈収賄関連の法規制

1.　UNCAC「国連の腐敗防止条約」

2.　日本

3.　米国

4.　英国

5.　中国

Ⅲ　過去の贈収賄事例

【事例①】第三者を通して捻出した贈賄資金

【事例②】本邦法令上の外国公務員贈賄の違反行為

【事例③】商業賄賂としての法令違反行為

Ⅳ　贈収賄リスク

1.　贈収賄リスクとは?

2.　リスクの大きさ・影響

Ⅴ　ケーススタディ

【シナリオ1】当局担当者への物品贈与の疑い

【シナリオ2】コンサルティング会社への業務委託

Ⅵ　対策

SAMPLE

導入事例

eラーニングによる海外従業員向けグローバル・コンプライアンス研修

お客さま	企業名	A社
	業種	情報・通信
	事業の概要	■ 業界では国内大手 ■ 海外事業を拡大中
ご相談内容	課題	■ 海外事業の拡大や買収により海外子会社が増加するなか、グローバル・ガバナンスの構築が課題であった ■ 多様なバックグラウンドをもつ海外従業員が急増し、経営理念・行動規範の浸透とコンプラ意識の醸成が急務であった ■ 本社のコンプラ部門が主導する海外従業員向けの研修を、毎年定期的に実施したいと考えていた
	エリア	米国、中国、東南アジア

実施概要	**【Step 1】事前協議** ● 年間の研修スケジュールの策定 ● 研修対象となる海外子会社・受講者の選定 ● 研修テーマの決定 **【Step 2】研修教材の作成** ● 研修テーマに応じた各種教材の作成 ● 必要に応じて現地語への翻訳 **【Step 3】eラーニング研修の実施** ● eラーニングシステムに教材をアップロード ● 各受講者にID・パスワードを付与 ● 受講者に研修開始を通知 ● 受講者がインターネット経由で研修受講 **【Step 4】 結果の還元** ● 受講状況のモニタリングと受講完了の確認 – 研修受講と確認テスト合格で受講完了 ● 研修結果の還元 ● 来年度の研修への反映
期間	毎年度契約更新

お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。
お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。

お問い合わせはこちら

https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkgpe-1648b29f41f462760deaee4cdc248144

—本資料のご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

本資料に関する問い合わせ先： 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 https://www.murc.jp/inquiry/

当社概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）のシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

会社概要はこちら

https://www.murc.jp/corporate/about/

当社コンサルタントによる知見発信

出版物（一部抜粋、部分執筆含む）

その他市販書籍のご案内

当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?
～2025年を生き抜くビジネス戦略～」
（2024年冬）

日本はこうなる特設サイト
（番組アーカイブ視聴可）

WEB上での情報発信

コンサルティングレポート
https://www.murc.jp/library/report/

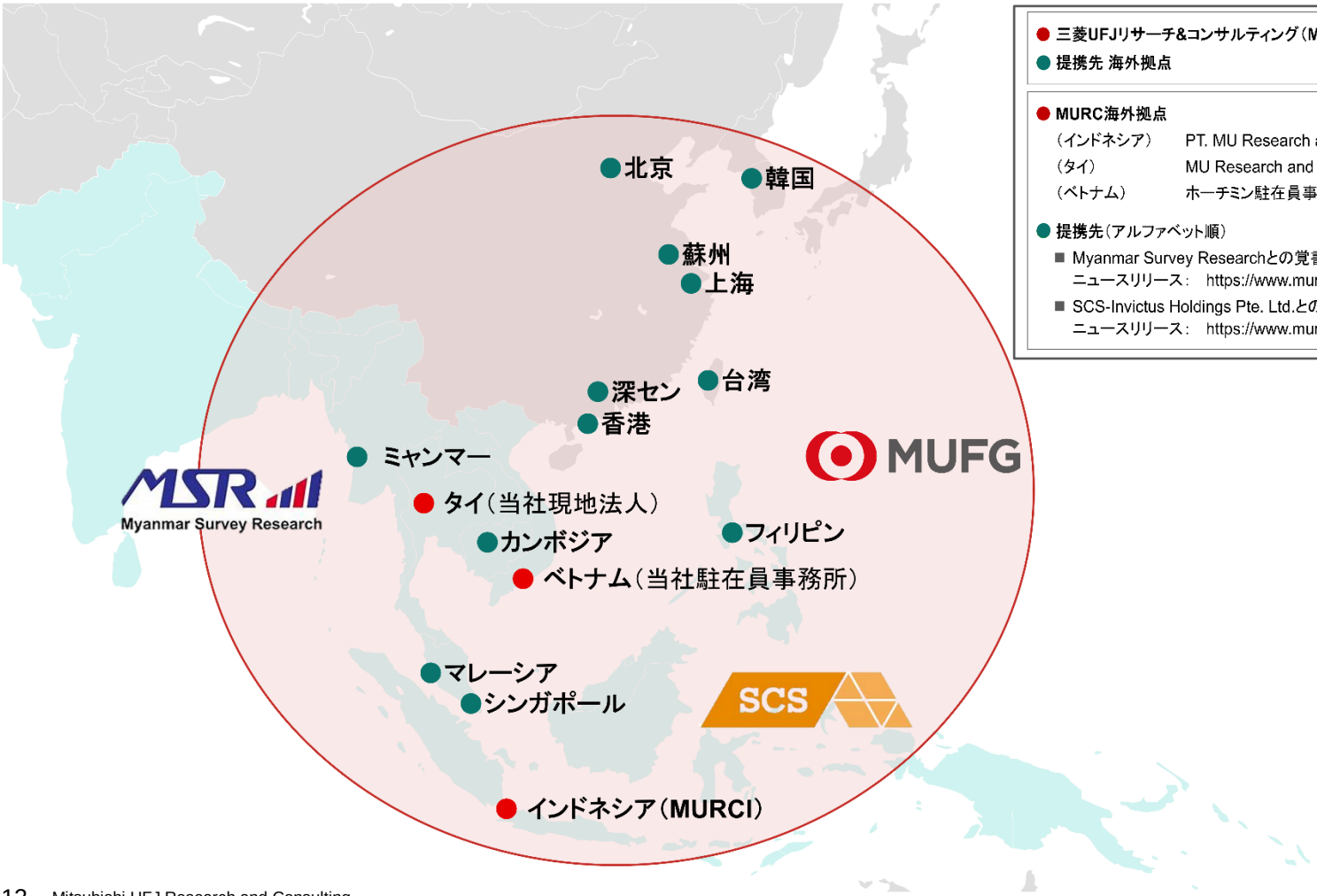
Quick 経営トレンド
https://www.murc.jp/library/tags/tag_593/

オンラインセミナー過去動画
https://www.murc.jp/information/seminar/w_230414/

クローズアップ（取材記事）
https://www.murc.jp/library/closeup/

ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3カ所に拠点を持って、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客さまのニーズにあわせて現地でサポートできるような体制としています



● 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（MURC）海外拠点
● 提携先 海外拠点

● MURC海外拠点

（インドネシア）	PT. MU Research and Consulting Indonesia（**MURCI**）
（タイ）	MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.（**MURCT**）
（ベトナム）	ホーチミン駐在員事務所

● 提携先（アルファベット順）

- Myanmar Survey Researchとの覚書締結について
  ニュースリリース： https://www.murc.jp/news/news_release/news_release_191001/
- SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.との覚書締結について
  ニュースリリース： https://www.murc.jp/news/news_release/news_release_210202/

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/

MUFG